



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日
東

上場会社名 アララ株式会社 上場取引所
 コード番号 4015 URL <https://www.arara.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 取締役副社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR PR&マーケティング (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3611
 管掌執行役員

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	3,321	—	372	—	107	—	93	—	72	—
2022年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 73百万円(—%) 2022年8月期第3四半期 -1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	6.96	6.88
2022年8月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2022年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)の合計額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	4,665	1,950	41.2
2022年8月期	4,041	1,431	34.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 1,921百万円 2022年8月期 1,405百万円

(注) 2023年8月期第2四半期において、2022年6月1日(みなし取得日2022年6月30日)に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年8月期の数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,300	—	450	—	120	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期3Q	11,377,163株	2022年8月期	10,155,763株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	290株	2022年8月期	50株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期3Q	10,356,882株	2022年8月期3Q	6,323,799株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結会計期間において、2022年6月に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第3四半期の比較分析は実施していません。

当第3四半期連結累計期間における経済情勢を顧みますと、世界的なインフレの継続に加えて、欧米中心に急速に進められた金融引き締めの影響、中国における不動産投資低迷の長期化とゼロコロナ政策に伴う消費・貿易の停滞からの緩やかな回復、ウクライナ情勢に起因するグローバルな商品・資源価格の高騰や供給制約が続いており、世界経済の先行きは不透明な状況となっています。

我が国経済は、商品・資源価格の高騰や円安による輸入物価の上昇を受け雇用者所得が実質的に押し下げられることで、消費マインドが弱含む一方、2023年3月の新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の解除に伴い、サービス業等の内需産業を中心に緩やかな回復が続くとみられております。また、インバウンド需要を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られます。これまで資源高・円安を背景に高まっていた物価上昇率も、商品市況高騰の一服を受けて弱まっていく見通しです。一方、欧米の金融引き締めに伴う海外経済の減速が設備投資を悪化させる可能性は懸念材料です。また、日銀による金融政策の変更に対する関心は引き続き高く、実際に変更が実施された場合には、日本経済に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業の旺盛なDX化ニーズを背景に関連事業が拡大するなど、一部では明るい兆しも見られます。

このような環境下において、当社グループでは新たなサービス開発を進めながら、リカーリングビジネスを最重要戦略と位置づけ、顧客獲得を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,321,055千円、営業利益は107,411千円、経常利益は93,859千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は72,129千円となりました。また、当社グループが経営戦略上の重要指標であると捉えている調整後EBITDA(*)は372,655千円となりました。

(*) 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）の合計額となっております。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. キャッシュレスサービス事業

「キャッシュレスサービス事業」については、新規顧客獲得が予定通り進捗し、利用率アップ施策による既存顧客の利用が増加しました。また、2022年6月から開始されたマイナポイント第2弾に関連した施策による収益が計画を上回りました。更に、当社と連結子会社である株式会社バリューデザインとの事業統合による効果も徐々に始まっており、受注、収益及び利益が順調に推移しております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における顧客数は1,062社となり、累計エンドユーザー数は181,817千人となりました。また、当第3四半期連結会計期間の独自Payの決済額は311,484,670千円と堅調に増加いたしました。

その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,811,409千円、セグメント利益は444,017千円となりました。

b. ソリューション事業

「ソリューション事業」については、主要なサービスであるメッセージングサービスにおいて、事業者向けにメッセージ配信を行う法人企業に対して、アウトバウンドの営業活動を行い、新規契約数の増加を計画いたしました。その結果、これまで集客できなかった業種や業界からの受注件数の増加につながりました。当第3四半期連結累計期間の月次平均解約率は0.2%、当第3四半期連結会計期間末における取引社数は247社となりました。

その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は513,136千円（セグメント間の内部売上高3,490千円を含む）、セグメント利益は157,277千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,665,052千円となり、前連結会計年度末に比べ624,036千円増加いたしました。

このうち、流動資産は2,594,625千円（前連結会計年度末から818,020千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金が734,754千円、受取手形、売掛金及び契約資産が131,468千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は2,070,427千円（前連結会計年度末から193,984千円の減少）となりました。これは主として、リース資産が5,839千円、ソフトウェア仮勘定が33,294千円増加した一方、建物が13,724千円、のれんが108,401千円、顧客関連資産が55,275千円、敷金及び保証金が41,918千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,714,121千円となり、前連結会計年度末に比べ104,485千円増加いたしました。

このうち、流動負債は2,384,636千円（前連結会計年度末から222,967千円の減少）となりました。これは主として買掛金が231,390千円、前受金が24,241千円、未払法人税等が22,362千円それぞれ増加した一方、一年内返済予定の長期借入金が100,000千円、未払金が46,670千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は329,485千円（前連結会計年度末から118,482千円の減少）となりました。これは、社債が32,000千円、長期借入金73,337千円、繰延税金負債が16,925千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,950,931千円となり、前連結会計年度末から519,551千円増加いたしました。これは主として、第三者割当による新株の発行及び新株予約権の行使により、資本金と資本剰余金がそれぞれ221,209千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が72,129千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年10月14日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。なお、修正内容の詳細につきましては、2023年6月20日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,332	1,829,087
受取手形、売掛金及び契約資産	441,330	572,798
棚卸資産	150,010	111,185
その他	92,296	81,980
貸倒引当金	△1,365	△426
流動資産合計	1,776,604	2,594,625
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,932	10,208
工具、器具及び備品（純額）	64,149	53,964
リース資産（純額）	3,844	9,683
有形固定資産合計	91,926	73,856
無形固定資産		
のれん	1,182,559	1,074,158
顧客関連資産	603,000	547,725
ソフトウェア	178,872	184,003
ソフトウェア仮勘定	97,858	131,152
その他	94	77
無形固定資産合計	2,062,384	1,937,117
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
関係会社株式	7,246	—
敷金及び保証金	85,560	43,641
保険積立金	11,460	12,873
その他	6,636	3,758
貸倒引当金	△1,128	△1,145
投資その他の資産合計	110,100	59,453
固定資産合計	2,264,411	2,070,427
資産合計	4,041,016	4,665,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,004	365,394
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,580,004	1,480,004
リース債務	1,537	4,672
未払金	154,572	107,902
未払法人税等	18,640	41,002
前受金	150,554	174,795
その他	40,354	128,863
流動負債合計	2,161,668	2,384,636
固定負債		
社債	68,000	36,000
長期借入金	191,653	118,316
リース債務	2,691	5,979
退職給付に係る負債	984	1,477
繰延税金負債	184,638	167,713
固定負債合計	447,967	329,485
負債合計	2,609,636	2,714,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	694,695	915,904
資本剰余金	2,558,842	2,780,052
利益剰余金	△1,847,578	△1,775,449
自己株式	△58	△143
株主資本合計	1,405,900	1,920,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	1,489
その他の包括利益累計額合計	—	1,489
新株予約権	25,479	29,077
純資産合計	1,431,379	1,950,931
負債純資産合計	4,041,016	4,665,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,321,055
売上原価	1,596,816
売上総利益	1,724,239
販売費及び一般管理費	1,616,827
営業利益	107,411
営業外収益	
受取利息	708
為替差益	1,914
持分法による投資利益	5,328
その他	493
営業外収益合計	8,445
営業外費用	
支払利息	17,512
株式交付費	3,972
その他	512
営業外費用合計	21,997
経常利益	93,859
特別利益	
新株予約権戻入益	228
短期売買利益受贈益	14,155
特別利益合計	14,383
特別損失	
固定資産除却損	1,111
関係会社株式売却損	7,674
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,249
特別損失合計	12,034
税金等調整前四半期純利益	96,208
法人税、住民税及び事業税	41,003
法人税等調整額	△16,925
法人税等合計	24,078
四半期純利益	72,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,129

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	72,129
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,489
その他の包括利益合計	1,489
四半期包括利益	73,619
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	73,619
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月7日付に株式会社CARTA HOLDINGSから第三者割当増資による払込を受けました。また、同日付でマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社へ割り当てた第22回新株予約権(行使価額修正条項付)と従業員等に割り当てたストック・オプションの権利行使が行われております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ221,209千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が915,904千円、資本剰余金が2,780,052千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった株式会社バリューデザインについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

なお、それに伴い当第3四半期連結累計期間は2022年7月1日から2023年5月31日までの11ヶ月間の同社の損益を連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,811,409	509,646	3,321,055	—	3,321,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,490	3,490	△3,490	—
計	2,811,409	513,136	3,324,546	△3,490	3,321,055
セグメント利益	444,017	157,277	601,294	△493,882	107,411

(注)1. セグメント利益の調整額△493,882千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「メッセージングサービス事業」、「データセキュリティサービス事業」及び「その他の事業(ARサービス)」を「ソリューション事業」に含めております。

これは、事業戦略及び業績評価方法の類似性・関連性に基づきセグメント区分について検討した結果、セグメント区分を変更することによって、より適正な業績評価が行えるようになると判断したためであります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年6月1日(みなし取得日 2022年6月30日)に行われた株式会社バリューデザインとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,600,921千円は、会計処理の確定により418,361千円減少し、1,182,559千円となっております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、顧客関連資産が603,000千円、繰延税金負債が184,638千円、それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「一時点で移転される財又はサービス」及び「一定の期間にわたり移転される財又はサービス」と区分して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの収益構造を、より投資者等への理解に資するため「スポット売上」、「リカーリング売上」、「その他の売上」へと区分して表示しております。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キャッシュレスサービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	601,015	33,591	634,606
リカーリング売上	1,799,930	476,055	2,275,985
その他の売上	410,463	—	410,463
顧客との契約から生じる収益	2,811,409	509,646	3,321,055
外部顧客への売上高	2,811,409	509,646	3,321,055

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) セグメント情報 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2023年6月1日から2023年7月14日までの間に、新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 行使された新株予約権の個数	4,684個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 468,400株
3. 資本金の増加額	85,405千円
4. 資本剰余金の増加額	85,405千円

以上の新株予約権の行使による新株式発行の結果、2023年7月14日現在の発行済株式総数は11,845,563株、資本金は1,001,309千円、資本剰余金は2,865,457千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、当社単体で、子会社である株式会社バリューデザインとの経営統合に係る業務委託費等の計上や人材補強による採用費及び人件費が増加したため、経常損失を計上しました。これにより、金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約書に付されている財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況にありましたが、金融機関との交渉の結果、当該条項の適用免除の合意に至りました。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。